



地方政府との  
覚書は初!

## 滋賀県・滋賀経済産業協会・ハノイ工科大学が三者覚書に調印

県内事業者におけるベトナム人材の受入れを促進するため、滋賀県、一般社団法人滋賀経済産業協会およびハノイ工科大学が三者覚書に調印します。

### 背景

- 人口減少に伴う人手不足が進む中、その担い手として外国人材に注目が集まっており、本県においても、特にベトナム人労働者が増加している。
- 中長期的には、国際間の人材獲得競争が激化することが予想され、県内事業者における安定的な人材確保のため、県としても支援する必要がある。
- そのため、従来から協力関係を築いてきたベトナムと、新たに人材確保分野においても協力関係を構築するため、現地調査や連携先の選定を行ってきたところ。
- 結果、本県の基幹産業である製造業で活躍できる「技術系人材」を多く輩出しているハノイ工科大学と協力関係構築の相手方とし、今般の覚書調印を行うものである。
- さらに、事業者ニーズを反映させることで協力関係を実効あるものとするため、一般社団法人滋賀経済産業協会にも参画いただく。

### 内容

日時	令和3年(2021年)11月12日(金) 14時30分から
場所	滋賀県庁本館3階 知事室 (ハノイ工科大学はオンライン参加)
調印者	滋賀県知事 三日月 大造 一般社団法人滋賀経済産業協会 会長 石井 太 ハノイ工科大学 学長 Huynh Quyet Thang(フィン・クェット・タン)
内容	採用・就職支援および学生サポートに関して協力すること

### 今後の予定

- 【R3】 ベトナム大卒理系人材とのオンラインマッチングイベント (県内企業2社参加予定)  
開催日：令和3年(2021年)11月6日(土)、12日(金)、13日(土)
- 【R4~】 採用・就職支援および学生サポートの取組を順次実施

〈裏面に参考情報〉

## 滋賀県とベトナムの関係

- ホーチミン市「経済・産業分野の協力に関する覚書」  
締結日：平成 26 年（2014 年）11 月 13 日  
署名者：滋賀県知事・ホーチミン市人民委員会委員長  
成 果：企業等のマッチング機会提供、ミッション団の派遣・受入れ、情報交換等
- クアンニン省「環境と経済分野における相互協力に関する覚書」  
締結日：平成 29 年（2017 年）10 月 20 日  
署名者：滋賀県副知事・クアンニン省人民委員会副委員長  
成 果：ハロン湾研究センターの設立、水環境分野の技術交流、人材育成等
- 日本ベトナム文化経済観光交流団への参画（ダナン市訪問）  
訪越日：令和 2 年（2020）1 月 11 日～14 日  
訪問者：滋賀県知事  
成 果：ダナン市人民委員会委員長等との意見交換、日本ベトナム観光交流シンポジウムおよび日越知事交流会での発表等

## ハノイ工科大学の概要

- 1956 年に設立し、ベトナム国内において最も大きな技術系総合大学である。
- 所在地は、首都ハノイの中心地。
- 大学教員数約 1,100 名、学生数約 35,000 名。
- 学位課程がある学部は、17 学部（機械工学、機械動工学、熱・冷却工学、電気工学、電子通信工学、情報・通信工学、商用数学・情報工学、化学工学、生物工学・食品技術学、環境科学技術、材料工学、繊維科学・皮革・ファッション、工業教育学、技術物理学、経営経済学、外国語、継続教育）

## 一般社団法人滋賀経済産業協会の概要

- 平成 15 年に滋賀工業会と滋賀県経営者協会が統合して設立された経済団体である。
- 行政からの補助金を一切受けない純民間の経済団体として、滋賀の業種の垣根を超えた地元企業から大手企業まで、450 社を超える企業が加入している。
- 個社単体では解決できない課題を団体として取り組むなど、設立以来の経営哲学「三方よし（企業によし、経済によし、社会によし）と不易流行」の考え方で地元経済の活性化に努めている。